

# 特定機能病院と専門医の現状について

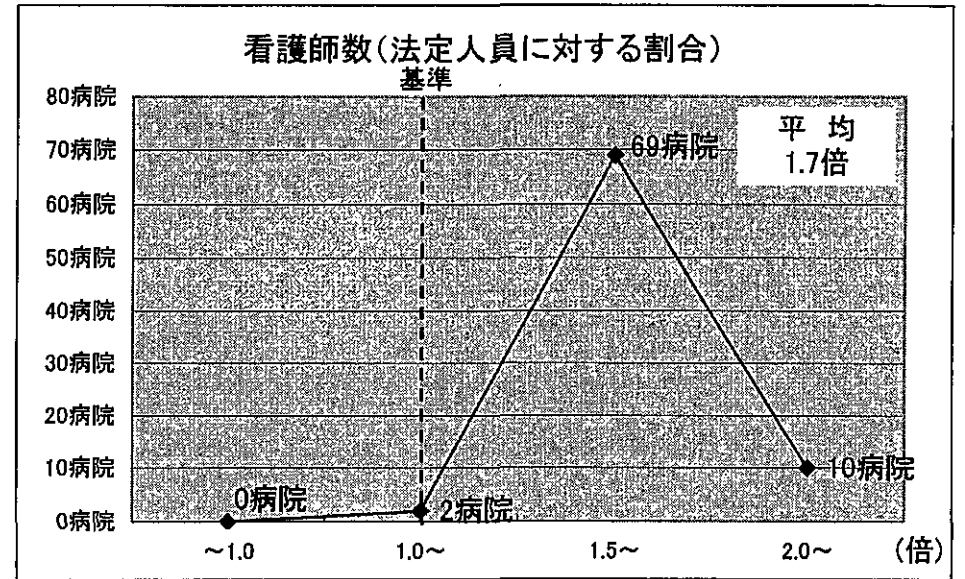
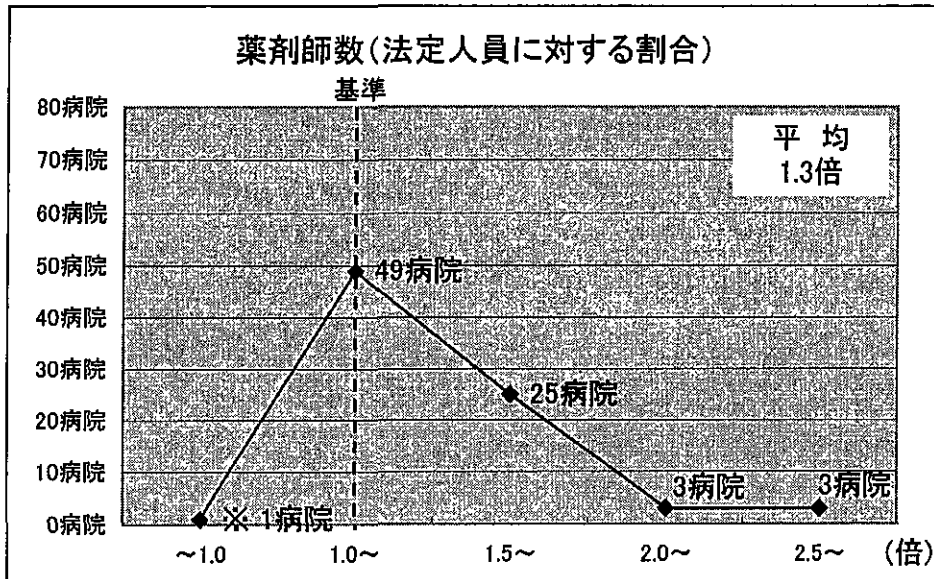
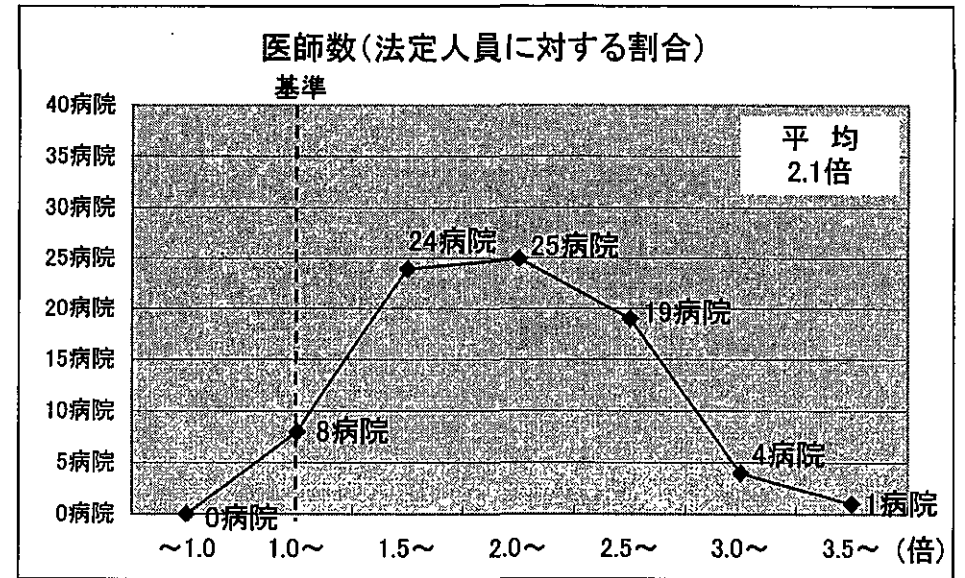
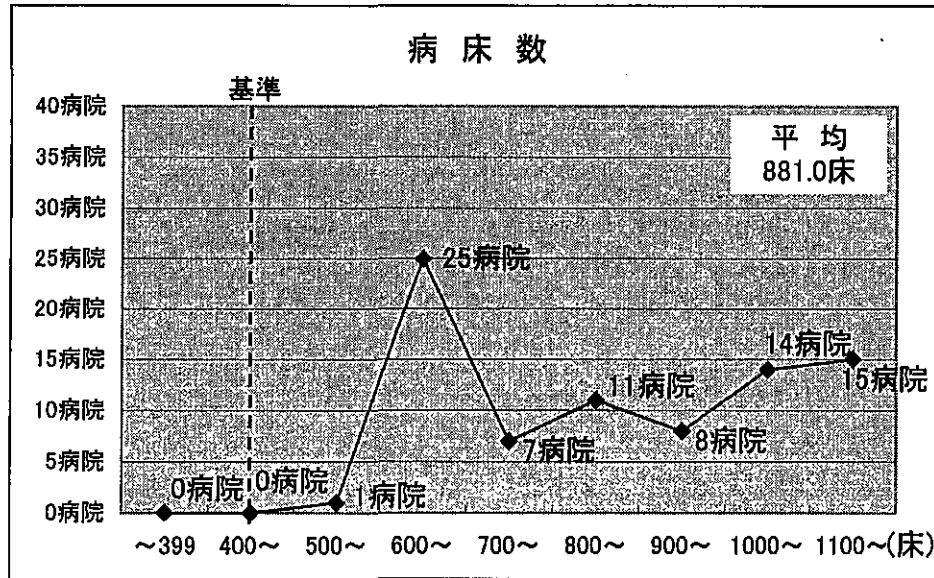
## 特定機能病院に係る基準について

項 目	承 認 基 準
標榜診療科目 (規則六の四)	次のうち10以上 内科、精神科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚泌尿器科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科、 産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、歯科 麻酔科
病 床 数 (規則六の五)	400床以上
人員配置 ①医師 (規則二の二11)	(入院(歯科を除く)患者数+外来患者数(歯科を除く)÷2.5)÷8 その端数を増すごとに1人以上
②歯科医師 (規則二の二12)	歯科入院患者÷8 その端数を増すごとに1人以上 歯科外来患者については病院の実情に応じ、必要と認められる数を加える
③薬剤師 (規則二の二13)	入院患者数÷30 その端数を増すごとに1人以上 調剤数÷80 その端数を増すごとに1人(標準)
④看護師及び准看護師 (規則二の二14)	入院患者数÷2.5 その端数を増すごとに1人 外来患者数÷30 その端数を増すごとに1人以上 産婦人科又は産科においては、その適当数を助産師とする 歯科、矯正歯科、小児歯科又は歯科口腔外科においては、その適当数を歯科衛生士とすることができる
⑤管理栄養士 (規則二の二15)	1人以上
⑥診療放射線技師、事務 員その他の従業者 (規則二の二16)	病院の実情に応じた適当数

<p>構造設備 ①集中治療室 (法二の二) (規則二の三)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集中管理を行うにふさわしい広さ（1病床当たり15㎡：通知）</li> <li>・ 人工呼吸装置その他の集中治療に必要な機器 （人工呼吸装置のほか人工呼吸装置以外の救急蘇生装置、心電計、心細動除去装置、ペースメーカー等を想定：通知）</li> </ul>
<p>②無菌治療室 (規則二の四)</p>	<p>無菌状態の維持された病室（空気清浄度がクラス1以下種：通知）</p>
<p>③医薬品情報管理室 (規則二の四)</p>	<p>医薬品に関する情報の収集、分類、評価及び提供の機能 (他の用途の室と共用も可：通知)</p>
<p>④その他の設備等 (法二の五)</p>	<p>化学、細菌及び病理の検査施設、病理解剖室、研究室、講義室、図書室</p>
<p>紹介率 ①算定式 (規則九の二〇六イ)</p>	<p><math>\frac{A+B+C}{B+D}</math>    A：紹介患者の数 B：他の病院又は診療所に紹介した患者の数 C：救急用自動車によって搬入された患者の数 D：初診の患者の数</p>
<p>②率 (規則九の二〇六ロ)</p>	<p>30%以上 (下回った場合、改善計画作成)</p>
<p>安全管理体制及び院内感染対策のための体制 (規則九の二三)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任の医療に係る安全管理を行う者及び専任の院内感染対策を行う者を配置すること。</li> <li>・ 医療に係る安全管理を行う部門を設置すること</li> <li>・ 当該病院に患者からの安全管理に係る相談に適切に応じる体制を確保すること。</li> </ul>

<p>高度医療提供 (規則九の二〇114) (規則九の二〇110)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定機能病院以外の病院では通常提供することが難しい診療を提供すること。</li> <li>①高度先進医療（保険医療機関及び保険医療養担当規則第5条の2第項に規定するもの。</li> <li>②特定疾患治療研究事業の対象とされている疾患についての診療。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（：通知）</p> <p>※ この場合において、①の高度先進医療の提供は必須とし、厚生労働大臣の承認を受けた①の高度先進医療が1件の場合には、併せて、②の特定疾患治療研究事業に係る診療を年間500人以上の患者に対して行うものであること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨床検査及び病理診断を適切に実施する体制を確保すること。</li> <li>（病院内に臨床検査及び病理診断を実施する部門を設けること。別々でなくても可。従業者は専任でなくても可。：通知）</li> </ul>
<p>高度医療開発 及び評価 (規則九の二〇21) (規則九の二〇20)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該特定機能病院に所属する医師等の行う研究が、国、地方公共団体又は民法第34条の規定に基づき設立された法人から補助金の交付又は委託を受けものであること、及び当該特定機能病院に所属する医師等が発表した論文の数が年間100件以上であること。（：通知）</li> <li>・ 医療技術の有効性及び安全性を適切に評価すること。</li> </ul>
<p>高度医療研修 (規則九の二〇3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師及び歯科医師法の規定による臨床研修を修了した医師及び歯科医師に対する専門的な研修を実施するものでその数が年間平均30人以上であること。（：通知）</li> </ul>
<p>諸記録 (規則九の二〇4) (規則九の二〇5)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 診療並びに病院の管理及び運営に関する責任及び担当者を定め、諸記録を適切に分類管理すること。</li> <li>・ 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧に関する責任者、担当者及び閲覧の求めに応じる場所を定め、当該場所を見やすいように掲示する</li> </ul>
<p>その他 (努力目標)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 救急用又は患者輸送用自動車を備えていることが望ましい。：通知</li> <li>・ 病院内に地域医療の連携推進のための委員会等（病院内の関係者を構成員することでも可）を設けることが望ましい。（：通知）</li> <li>・ 救急患者に対して必要な医療を提供する体制が確保されていることが望ましい。（：通知）</li> </ul>

# 特定機能病院の現状について (H15年度業務報告)



※…平成17年1月現在において、法定人員を満たしている。